

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	下増田小学校校舎増築事業 (公立学校施設整備費国庫負担事業)	
事業番号	A-1-1		事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度		総交付対象事業費	611,260 (千円)
事業概要				
<p>津波被害を受けた閑上地区等の移転に伴い、児童数が増加している下増田小学校校舎を増築し教室不足の解消を図る。</p> <p>下増田小学校の平成 23 年 3 月時点における児童数は、320 名 (15 クラス 普通学級 12、特別支援 3) であったが、同学区内の美田園地区への仮設住宅 275 戸の建設、津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区等からの転居世帯の増加等により平成 24 年 2 月現在、児童数 381 人 (16 クラス 普通学級 14、特別支援 2) と大きく増加してきている。下増田地区の沿岸部も津波により壊滅的な被害を受けたが、同地区内の美田園地区の下増田小学校周辺地区は被害も少なく、なおかつ、甚大な被害を受けた閑上地区の隣接地でもあり、今後も世帯数の増加とともに児童数の増加が見込まれる。</p> <p>下増田 (美田園) 地区は、仮設住宅を最も多く有する地区であり、なおかつ、防災集団移転地を周辺に整備する計画であり、これを機に子育て世代の同居等も見込まれるため、校舎の増築は喫緊の課題と捉えている。</p> <p>名取市震災復興計画：P 3 1 施策の方向：心身のケアと未来を支える人づくり 「3) 学びと成長の環境整備と就学支援」の中で、新たな魅力ある学校づくりの推進を位置づけている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による被害は比較的軽微であったものの、学区内への仮設住宅の建設により児童数の増加が見込まれる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
<p>津波被害の閑上小学校復旧事業は宅盤を嵩上げするため当面時間を要する。(文部科学省 公立学校施設整備事業)</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	復興関連埋蔵文化財発掘調査事業
事業番号	A-4-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	55,000 (千円)

事業概要

震災復興に伴う各種事業計画が埋蔵文化財包蔵地(遺跡)に関わるものについて、事前に発掘調査等(事前調査・本調査)を実施し、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護を図る。

対象事業は、①復興交付金事業に伴う発掘調査(事前調査) ②住家、店舗、工場等の再建に伴う発掘調査(事前調査・本調査) ③著しい被害を受けた地域づくりと一体となって行う住家、店舗、工場等の整備に伴う発掘調査(事前調査・本調査) ④著しい被害を受けた地域の復興づくりに一体となって行う企業の開発事業に伴い実施される発掘調査(事前調査)とする。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の地震や津波により被害を受けた地域において、震災復興に伴い急増する各種事業に係る埋蔵文化財の保存措置のため、事前に発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担軽減を図ると共に、震災を受けた地域の早期復興を推進する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	閑上漁港水産業共同利用施設復興整備事業	
事業番号	C-7-1	事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度～ 平成 25 年度	総交付対象事業費	400,000 (千円)	
事業概要				
<p>閑上の水産業の速攻再生を図るため、閑上漁港の災害復旧と並行し、震災前に機能を有していなかった、仲買事務所、共同冷凍施設、加工施設等の複合施設を整備する。</p> <p>名取市震災復興計画：P 26 「産業の速攻再生プロジェクト」において、閑上漁港の復旧と漁港・水産加工施設の整備について位置づけしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波により魚市場及び漁業協同組合事務所等が全壊するとともに、全ての漁船・漁具が流失した。漁業の早期再生支援が必要である。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
①県閑上漁港災害復旧事業				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	中貞山運河線道路事業 (市街地相互の接続道路)	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度～ 平成 27 年度	総交付対象事業費	4,732,000 (千円)	
事業概要				
<p>津波により壊滅的な被害を受け、震災後道路が分断され孤立した閑上地区から市西部への避難道路、津波被害があった場合に早期救援を可能とする浸水被害を受けない安全な道路を整備する。</p> <p>名取市震災復興計画：P 3 3 施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備する。特に、今回の震災において、閑上地区は道路が不通となり孤立したことから、救援機能をもった幹線道路を整備するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区から市西部への避難路を整備するとともに、今後、津波被害があった場合、人命を救援するための道路として整備する。</p> <p>閑上地区土地区画整理事業区域内から地区の南部を縦貫する道路であり、宅盤かさ上げによる閑上地区の復興市街地の貞山運河に面する道路となる。宅盤のかさ上げに伴い、安全な市街地が形成されることから、周辺農地や集落から市街地への避難道路として、また災害時における沿岸部農地の復興道路としての位置づけを持つ道路となる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	
改良：W=2.0m→W=13.5 (車道 W=3.00×2 歩道 W=3.00×2)	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)
事業番号	D-1-2	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 27 年度	総交付対象事業費	450,000 (千円)
事業概要			
<p>当該道路は下増田地区防災集団移転地の移転団地を縦貫する道路として計画しており、当該移転団地と周辺市街地とを結ぶ道路としての機能を持たせる計画である。</p> <p>これにより、併せて、当該移転団地の居住する住民を中心に周辺より地盤が高い道路網が整備されている「杜せきのした地区」への避難道路として役割も果たすことが期待できる。</p> <p>名取市震災復興計画：P 33 施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>幹線道路に接している道路を整備し、避難道路として整備することで、浸水区域からの避難経路を確保するもの。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
①国土交通省 防災集団移転促進事業			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	
新設：W=11.0m (車道 3.00×2、歩道 W=3.00)	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅整備事業 (災害公営住宅整備事業, 災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)	
事業番号	D-4-1		事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 27 年度		総交付対象事業費	36,000,000 (千円)
事業概要				
家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援の為、閑上地区等に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。 整備戸数 N=1,000 戸				
名取市震災復興計画 : P 3 1 施策の方向 : 恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業
事業番号	D-4-1-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	1,000,000 (千円)
事業概要			
家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援の為、閑上地区等に災害公営住宅駐車場を整備し、住居の確保を図る。 整備台数 N=500 戸×2 台=1000 台			
名取市震災復興計画：P 3 1			
施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅駐車場を整備し、住居の確保を図る。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業 (災害公営住宅整備事業, 災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)
直接交付先	市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅の整備と併せ、駐車場の整備により、被災入居者の安定的な居住が実現できる。	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	地区公民館耐震化事業 (下増田公民館) (住宅・建築物安全ストック形成事業)
事業番号	D-12-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 26 年度	総交付対象事業費	30,000 (千円)

事業概要

下増田地区の沿岸部も津波により壊滅的な被害を受けたが、同地区内の美田園地区の下増田小学校周辺地区は被害も少なく、なおかつ、甚大な被害を受けた閑上地区の隣接地でもあり、今後も世帯数の増加とともに児童数の増加が見込まれる。

下増田 (美田園) 地区は、仮設住宅を最も多く有する地区であり、なおかつ、防災集団移転地を周辺に整備する計画であり、これを機に子育て世代の同居等も見込まれるため、地区の防災機能としての拠点として公民館を活用するため耐震化を図るものである。

名取市震災復興計画 : P 3 3

施策の方向 : 災害に強い都市空間の創造の、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難施設拠点施設の充実を位置づけしている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

下増田地区は、仮設住宅並びに津波により被災した方々の転居等により人口が増えており、子供の学習環境を考慮し、同地区内に住宅の再建を行う方々が増えることも想定される。よって、地区の防災として公民館の耐震化を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	名取駅前復興市街地再開発事業		
事業番号	D-16-1		事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度～ 平成 26 年度		総交付対象事業費	2,236,000 (千円)	
事業概要					
<p>名取市の中心市街地である増田地区においては、東日本大震災により住宅や店舗、事務所等、合わせて 884 戸と非常に大きな被害を受け、その多くが解体撤去され、中心商店街の空洞化が加速している。このことから、名取市全体の復興のシンボルとして、駅前地区において市街地再開発事業を進め、復興住宅や店舗等の供給を図るとともに、防災まちづくり拠点施設や図書館、公民館、地域交流センターを整備するものである。</p> <p>1) 施行区域面積 A=1.0ha 2) 建築面積 A=3,730 m² 3) 延べ床面積 A=18,565 m² 4) 公共施設 ① ペDESTリアンデッキ 5) 主要用途 ① 復興住宅 ② 店舗 ③復興まちづくり支援施設 (防災センター、多目的ホール、集会室、会議室、地域情報ギャラリー等) ④ 地域交流センター ⑤ 図書館</p> <p>名取市震災復興計画：P 33 施策の方向：魅力ある市街地の形成の中で、中心市街地活性化事業の推進を位置づけている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
東日本大震災の被害との関係					
別紙資料のとおり					
関連する災害復旧事業の概要					
増田地区の家屋の被災状況 ・全壊 17 件 ・大規模半壊 12 件 ・半壊 50 件 ・一部破損 805 件 計 884 件 世帯数 2,907 世帯 被災率 30.40%					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

◎東日本大震災との関係 NO9 名取駅前復興市街地再開発事業

東日本大震災は、大津波による本市沿岸部の壊滅的な被害を与えただけでなく、本市の中心市街地である増田地区においても非常に大きな被害をもたらし、特に、名取駅前では146戸もの住宅・店舗等が被災し、39戸が解体するという厳しい状況にあります。

被害からの復興を図るためには、地区の現状が緊急車両の通行も困難な道路状況にあること、空地の確保による安全性を確保する必要があること、建築物の不燃化による安全なまちづくりが必要なことなどの理由等により、面整備が必要であります。その面整備の手法としては、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、不燃共同建築物の建築及び公共施設の整備による復興について、スピード感をもって進める必要があることから市街地再開発事業を選択しました。

本事業を進めることにより、周辺地区における民間再開発を牽引し、よって面的な整備つなげていくために早急な事業推進が必要となっております。

市街地再開発事業によって生み出される保留床は、復興住宅等として閑上地区などの被災者へ供給するとともに、従前から子育てや環境、防災、健康等の各種講座・行事により、地域の人々が集う場所として機能していた「公民館」、また、地域の文化・情報拠点としてだけでなくレクリエーション機能を持つ「図書館」が、被災し使用が出来ない状況にあることから、保留床を取得・整備することにより、地域コミュニティの中心として機能させる計画です。また、公共空地や備蓄倉庫、耐震性貯水槽等を整備することにより、防災拠点施設として機能をも合わせもつものであります。結果として、壊滅的な被害にあった「閑上地区」「下増田地区」の被災者への安心・安全を提供するための避難所としての機能も有することにつながります。 ついては、早急の事業整備の着手が必要です。

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業
事業番号	D-17-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	34,554,000 (千円)
事業概要			
閑上地区において被災市街地復興土地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る。 A=120ha			
名取市震災復興計画：P 3 3 施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。 特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区について、現在位置でのまち再建を図る。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	十三塚公園市民庭球場人工芝張替、夜間照明設置事業
事業番号	D-17-1-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	40,000 (千円)
事業概要			
<p>・津波により壊滅的被害を受けた閑上地区では、住民の意向を受けて現地再建を図るべく 120ha の土地区画整理事業 (事業番号 D-17-1) を施行し、合計 2000 世帯 5600 人が居住する予定である。</p> <p>・同地区には、被災した閑上中学校を再建する予定であるが、当面は仮設校舎により対応することとしており、十三塚公園内での整備を計画している。</p> <p>・閑上中学校の庭球場は津波により流失しているため、現在は、宮城農業高校とともに十三塚公園内の庭球場を使用しているが、市民も利用する施設のため、十分な利用時間が確保できていない。</p> <p>・本庭球場は、同区域からは離れているはいるが、閑上中学校の仮設校舎が建設される予定であり、被災した閑上中学校の部活動等に活用させるものであるから、閑上地区の子供達の健やかな心身を形成する教育的観点からも重要な庭球場である。</p> <p>・そこで、閑上中学校の生徒が十分な活動時間を確保できるよう、庭球場の人工芝張替及び夜間照明施設の整備を行う。</p> <p>名取市震災復興計画：P 31</p> <p>施策の方向：心身のケアと未来を支える人づくりの中で、学びと成長の環境整備と就学支援を位置づけしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波の被害により、第二臨空公園庭球場 (3 面) が流失し、閑上中学校・宮城農業高等学校の庭球場も津波により流失し、現在は十三塚公園庭球場を部活動支援として開放している。</p> <p>本事業により被災した生徒の部活動の場を確保する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
①文部科学省 公立学校施設整備費国庫負担事業 ②国土交通省 都市公園事業 ③国土交通省被災市街地復興土地区画整理事業			
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。			
関連する基幹事業			
事業番号	D-17-1		
事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業		
直接交付先	市		
基幹事業との関連性			
<p>被災により、沿岸部の第二臨空公園・閑上中学校・宮城農業高等学校の庭球場が津波により流失し、仮設校舎の周辺に位置に整備することで、部活動を含めたスポーツを通して、生徒の学びと成長に効果が期待できる。</p>			

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	市民活動支援センター復旧 (施設整備) 事業
事業番号	D-17-1-2	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 26 年度	総交付対象事業費	400,000 (千円)

事業概要

- ・津波により壊滅的被害を受けた閑上地区では、住民の意向を受けて現地再建を図るべく 120ha の土地区画整理事業 (事業番号 D-17-1) を施行し、合計 2000 世帯 5600 人が居住する予定である。
- ・名取市は広範囲にわたり多大な被害を受けたため、閑上地区の復興を図るためには、行政のみの力では足りず、草の根レベル、NPO 等の市民活動の充実が不可欠である。
- ・壊滅的被害を受けている閑上地区内には、現在活動する拠点はなく、新たな整備も難しい状況である。
- ・そこで、閑上地区からは少々離れてはいるが、既存の施設を活用して市民活動の拠点施設を整備することにより、より早く市民活動の基盤が拡充され、ひいては、閑上地区の復興に対する活発な市民の支援が期待できる。

名取市震災復興計画：P 31

施策の方向：コミュニティを支える地域力の醸成の中で、復興に向けた協働のまちづくりの推進を位置づけている。本施策の具現化に欠かせない市民活動拠点施設の整備を図り復興支援を含む NPO 等、市民活動の推進と地域コミュニティの充実を図る。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

本震災により全壊した市民活動団体の活動拠点「市民活動支援センター」の再建は、今後も続く市民活動団体から被災者へのあらゆる支援をはじめ、閑上地区のコミュニティ再構築や新たなまちへの再生には必要不可欠である。

現在も、ボランティアの調整、仮設住宅のコミュニティ構築、点在する民間借り上げ住宅居住者への訪問など、閑上地区の被災者支援に対し、市民団体は大きく貢献している。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業
直接交付先	市

基幹事業との関連性

被災地再生に向け、被災者への復興支援、地域コミュニティの再構築は欠かせない。そのためにも新しい公共の担い手である NPO 等の市民活動団体との協働は必要不可欠であることから、早急に支援施設を再建し具体的に復興・支援活動等を行うことで早期復興の更なる推進に繋げることができる。

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	緊急防災空地整備事業
事業番号	D-17-2	事業実施主体	市
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	2,000,000 (千円)
事業概要			
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の公共施設用地の用地買収を行う。 A=10.0ha</p> <p>名取市震災復興計画：P33 施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。 特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区について、現在位置でのまち再建を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-3	事業実施主体	市
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	800,500 (千円)
事業概要			
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の地区界等測量や事業計画及び実施計画策定のための設計を行う。</p> <p>名取市震災復興計画：P 3 3 施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。 特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区について、現在位置でのまち再建を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)	
事業番号	D-20-1	事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度～ 平成 25 年度	総交付対象事業費	40,000 (千円)	

事業概要

東日本大震災の教訓を、市の防災対策と防災教育、住民の避難行動に反映させるために、調査研究を行う。そのツールとして避難マニュアルと現況におけるハザードマップを作成し、毎戸に配布する。

名取市震災復興計画：P 31

「被災の教訓の蓄積と定着化」と「防災意識の向上と地域防災力の強化」があり、その詳細施策として「被害状況・結果の整理分析 (防災計画への見直し反映)」と「地域における学習と積極的な避難訓練の実施支援」が位置付けられている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、多くの市民の尊い命が失われた。この教訓を市の防災対策などに反映し、大津波をはじめとする災害による被害を最小限にとどめるためのソフト対策を実行したい。

津波による犠牲者は市の中央部や山手の団地からも出ている (20名)。「必ずしも自宅で被災するとは限らない」、これが毎戸配布の理由である。また、ハザードマップであるが、復興には時間がかかる。現況で津波がどこまで来るのかは住民の関心事であり、重要な自主避難の目安である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	東日本大震災記録・保存事業
事業番号	D-20-1-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 25 年度	総交付対象事業費	30,000 (千円)
事業概要			
東日本大震災の地震・津波の状況、それらの被害状況について資料の収集を行い、冊子や映像記録として取りまとめ後世に残していく。			
名取市震災復興計画：P 3 1 震災の教訓の蓄積と定着化 基本計画「記憶のまちプロジェクト」に、震災の記録・記憶をとどめるアーカイブスとして位置づけられており、震災の記録を蓄積・整理し、教訓として活用できるよう資料化を進める。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災の記憶を風化させることなく、教訓として防災意識の醸成やふるさとへの愛着を高めるツールとして活用していく。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)
直接交付先	市
基幹事業との関連性	
基幹事業である、津波ハザードマップ等の地域防災計画など、今後の防災事業や防災教育のために活用できるような震災記録集や防災教育映像を制作する。	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	コミュニティ FM 事業		
事業番号	D-20-1-2		事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	25,000 (千円)	
事業概要					
<p>防災情報の伝達手段の一つとして、地域コミュニティ FM 事業に取り組む。有事の際は防災ツールとして、平時は被災者の生活支援、復興イベント情報及びまちづくりの進捗状況などのほか、市民参加型のラジオ放送など地域コミュニティの醸成を図り市民の元気を創出していく。</p> <p>当初 3 年は市主体で事業を実施し、この間、人材と団体の育成を行い将来的には市民団体との協働による運営を目指していく。</p> <p>コミュニティ FM 開設に必要な放送設備等、環境整備を行うものである。</p>					
名取市復興計画：P 3 1					
施策の方向：生命を守る避難・救援ネットワーク形成及び P 2 5 の「閑上と下増田のまち再生プロジェクト」に、コミュニティ FM、共助の意識醸成による市民への災害情報伝達手段の強化を位置づけている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沿岸部地域に防災行政無線、海岸部の監視カメラ等を整備し有事に備えていたが、津波の前には有効に機能しなかった。また、浸水被害により海岸部が孤立する状況が数日間続いたが、避難者への情報伝達手段が確保できない状況もあり、国の V-L O W 施策も踏まえ防災ツールとしてのラジオの環境の整備が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
消防防災施設災害復旧費補助事業					
監視カメラ 1 基 モーターサイレン 3 基					
防災行政無線の固定局は閑上のまちの再建に合わせ再配置予定					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-20-1				
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)				
直接交付先	市				
基幹事業との関連性					
<p>ハザードマップの作成をはじめ、県の津波避難ガイドラインを踏まえた、避難計画等を進めていくが、このような諸計画を有効に機能させていくためにも、ハード的な機能整備と併せ情報伝達のツールとして住民に浸透させ、有事の際の情報伝達・誘導を円滑にしていく。</p>					

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	都市防災総合推進事業	
事業番号	D-20-2	事業実施主体	市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	40,000 (千円)	
事業概要				
<p>津波被災沿岸部について、災害に強いまちへの再生や地域活力の創造を図るために取り組む各種事業及び各種計画策定等について、課題整理等の連携調整など総合マネジメント業務を行う。</p> <p>名取市復興計画：P 25・P 33 施策の方向：防災性の高いまちづくりの推進及び「閑上と下増田のまち再生プロジェクト」においても、本施策は欠かせない重要なものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>沿岸部は津波により広範囲にわたり壊滅的な被害を受けた。土地区画整理事業、防災集団移転事業区域以外の防災対策、産業の再生と併せた防災対策など、点ではなく面的、多面的な防災対策に取り組んでいく必要がある。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
<p>閑上・下増田地区など沿岸地域の災害復旧等は全て関連する。</p>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)
事業番号	D-20-3	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 27 年度	総交付対象事業費	1,210,500 (千円)

事業概要

東日本大震災により大きな被害を受けた増田地区において、早期復興を図るとともに、国道四号沿線の短冊状宅地に老朽化した住宅が密集する市街地の防災性能の向上を図るため、防災まちづくり拠点施設や避難路、避難場所等の整備を図るものである。

- 復興まちづくり総合支援事業区域面積 A=約 25ha
- 復興まちづくり計画策定
- 復興まちづくり支援施設整備 (床購入) A=2,200 m²
①防災センター、多目的ホール、集会室、会議室、地域情報ギャラリー等
- 防災広場 A=2,540 m²、A=904 m²
- 防災道路 L=2,000m (5 路線)
- 耐震性貯水槽 2 基
- 防災倉庫 2 か所

名取市震災復興計画:P33

施策の方向:災害に強い都市空間の創造、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難場所の確保等を位置づけしている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

別紙資料のとおり

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

◎ 東日本大震災との関係

NO19 都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)

東日本大震災は、大津波による本市沿岸部の壊滅的な被害を与えただけでなく、本市の中心市街地である増田地区においても非常に大きな被害をもたらし、特に、名取駅前では146戸もの住宅・店舗等が被災し、39戸が解体するという厳しい状況にあります。

被害からの復興を図るためには、地区の現状が緊急車両の通行も困難な道路状況にあること、空地の確保による安全性を確保する必要があること、建築物の不燃化による安全なまちづくりが必要なことなどの理由等により、面整備が必要であります。その面整備を進める手法として、市街地再開発事業等との連携による都市防災総合推進事業(復興まちづくり総合支援事業)を選択しました。

大規模な災害により被災した増田地区を災害に強いまち、安心・安全なまちへ再生するため、防災機能をもった地域活力の復興のための拠点施設となる「復興まちづくり支援施設」の整備を進めるとともに、防災道路、防災広場などの一体的な整備を行います。

これら事業に合わせて、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、不燃共同建築物の建築及び公共施設の整備による復興を進めるため、名取駅前市街地再開発事業を推進するとともに周辺の民間再開発を促進し、閑上地区及び下増田地区の被災者の受け皿づくり、コミュニティの再生、産業の復興を進めるものです。

結果として、壊滅的な被害にあった「閑上地区」「下増田地区」の被災者への安心・安全を提供するための避難所としての機能も有することにつながります。

については、早急の事業整備の着手が必要です。

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	防災まちづくり拠点施設整備計画策定調査業務
事業番号	D-20-4	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	20,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災により大きな被害を受けた閑上・下増田地区 (沿岸部及び内陸部) において、復興まちづくりの土地利用計画を行う中で、平時及び発災時における避難・活動拠点、震災の記憶を後世に受け継ぐ等、公園の機能を検討し、計画策定・調査を行う。</p> <p>名取市震災復興計画 : P 2 5 ・ P 3 3 主要施策 : 生命を守る避難・救護のネットワーク形成及び「閑上と下増田のまち再生プロジェクト」において、波避難施設としての都市公園の整備を位置づけしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災による津波により約 1000 人の市民が死亡・行方不明となり、被害を受けた閑上地区 (小塚原含む)、下増田地区においては復興計画においてもこれまでの農業的土地利用や新たな地域産業を育む地区としての位置付けがなされている。これら地区においては安心して産業 (農業、浸水区域内の企業等) 活動が出来るためのまちづくりが必要となり、今回の津波被害を抑制した仙台東部道路までの距離もあることから、まちづくを行うなかで、平時に加えて地域の状況を考慮して、災害時における迅速な避難や災害時における活動拠点、震災の記憶を後世に受け継ぐ等、公園の機能を検討し計画策定・調査を行うもの。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	沿岸地域活性化復興ビジョン策定及び活性化施設整備事業	
事業番号	D-20-5		事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	20,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災により大きな被害を受けた閑上地区において、津波により全壊した「閑上サイクルスポーツセンター」「閑上海浜プール」等の復旧を図るとともに、閑上地区の復興まちづくりの土地利用計画を行う中で、観光資源や自然環境など、海浜部の地域資源を有効に活用し地域の活性化を目指すビジョンを策定し、これに基づき活性化につながる施設の整備に取り組んでいく。</p> <p>また、閑上漁港の災害復旧にあわせ、避難機能を兼ね備えた地域の産業の活性化につながる施設整備、水産加工業者の集積の課題研究及び交流人口を増やすためのあり方についての調査も行う。</p> <p>さらに、沿岸部地域において、都市の新たな活力を見出す高度土地利用を目指すべき区域及び当該地域の課題研究等の調査も併せて行う。(閑上非居住エリア・仙台空港周辺・名取 IC 周辺・臨空へのスマート IC 周辺等)</p>				
名取市震災復興計画：P 25・P 28				
<p>津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の復興のためには、まちの再生、産業の再生、観光等の交流人口の増加など、積極的に取り組んでいくことが必要であり、本ビジョンを策定し多様な施策に取り組んでいくことが、本市復興に欠かせないと捉えていおり、重要プロジェクトに位置づけしている。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>本市の貴重な観光資源である「閑上サイクルスポーツセンター」「海浜プール」「名取の松原」「閑上漁港」が全壊するとともに、ゆりあげ港朝市会場も使用不能となったことから、全体的な復興ビジョンを作成し、それに基づく施設の整備を図り、本市の活性化に取り組んでいく。</p> <p>また、津波被災地区の産業の速攻再生を目指し、新たな土地利用の調査研究も不可欠であり、これらが、閑上のまち再建にあたり、住環境の整備と連動し、まちの魅力を高めるものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
国の海岸堤防整備工事 国の防潮林再生事業 閑上漁港災害復旧事業				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	防災集団移転事業地区下水道事業
事業番号	D-21-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 26 年度	総交付対象事業費	500,000 (千円)
事業概要			
防災集団移転事業地内の下水道整備 (汚水) 及び最寄りの公共下水道管渠までの管渠を築造する。			
名取市震災復興計画 : P 2 5 閑上・下増田のまち再生プロジェクトにおいて、下増田地区の防災集団移転事業の促進が位置づけられている。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
復興計画による防災集団移転地地内の下水道整備 (汚水) 及び最寄りの公共下水道管渠まで管渠を整備する。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	防災公園整備事業 (貞山運河西側) (都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業))	
事業番号	D-22-1		事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度		総交付対象事業費	1,600,000 (千円)
事業概要				
<p>閑上地区の土地区画整理事業区域内において災害時の避難場所や防災拠点、震災のアーカイブとなるメモリアル機能を有した公園の整備を図る。(貞山運河西側) A=4.0ha</p> <p>名取市震災復興計画：P 3 3 施策の方向：災害に強い都市空間の創造、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難場所の確保等を位置づけしている。 また、P 2 9 の記憶のまちプロジェクトにおいても、震災メモリアルを兼ね備えた公園整備を位置づけしている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区の土地区画整理事業区域内に災害時の避難場所や防災拠点、震災のアーカイブとなるメモリアル機能を有した公園の整備を図る。(貞山運河西側) A=4.0ha</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	防災公園整備事業 (貞山運河東側) (都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業))
事業番号	D-22-2	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度~平成 26 年度	総交付対象事業費	800,000 (千円)
事業概要			
閑上地区の土地区画整理事業区域内において災害時の避難場所や防災拠点となる公園の整備を図る。(貞山運河東側) A=2.0ha			
名取市震災復興計画 : P 3 3 施策の方向 : 災害に強い都市空間の創造、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難場所の確保等を位置づけしている。 また、P 2 9 の記憶のまちプロジェクトにおいても、震災メモリアルを兼ね備えた公園整備を位置づけしている。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区の土地区画整理事業区域内に災害時の避難場所や防災拠点となる公園の整備を図る。(貞山運河は東側) A=2.0ha			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	下増田地区防災集団移転促進事業 (計画策定費)
事業番号	D-23-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	29,360 (千円)
事業概要			
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉北、杉南) において、防災集団移転事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。対象戸数 N=170 戸, A=11ha 円滑な防災集団移転促進に向け、事業計画策定、移転先団地のガイドライン作成、移転のための関係住民からなる協議会等の支援を行う。</p> <p>名取市震災復興計画 : P 2 5 閉上・下増田のまち再生プロジェクトにおいて、下増田地区の防災集団移転事業の促進が位置づけられている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉北、杉南) において津波からの安全性の高い地域への防災集団移転を行う。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下増田地区防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-2	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	6,009,140 (千円)
事業概要			
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉北、杉南) において、防災集団移転事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。対象戸数 N=170 戸, A=11ha 集団移転エリアの整備を推進していく。</p> <p>名取市震災復興計画 : P 2 5 閉上・下増田のまち再生プロジェクトにおいて、下増田地区の防災集団移転事業の促進が位置づけられている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉北、杉南) において津波からの安全性の高い地域への防災集団移転を行う。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
①宮城県 農地区画整理事業 ②宮城県 河川災害復旧事業			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (名取市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業
事業番号	E-1-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度～ 平成 27 年度	総交付対象事業費	20,700 (千円)
事業概要			
津波・地震により壊滅となった閑上・下増田地区合併処理浄化槽の設置を行う。 名取市震災復興計画：P 3 1 施策の方向：暮らしと住宅の再建支援の中で、住宅の修繕支援を位置づけしている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災による地震、津波により被害を受け、浄化槽の使用が不可能になったため、整備を行う。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

